

オープン市場短信 (2020年12月)

2020.12.10

◆ 11月のCP市場動向

11月末のCP市場残高は、24兆4,265億円と前月比増加(5,118億円)し、前年同月比では45カ月連続の増加(+3兆3,863億円)となった。発行市場は、月前半は発行案件少なく24兆円絡みで推移し、やや閑散であった。下旬以降は、大型案件が相次ぎ24兆円台半ばまで増加し、活況となった。業態別残高では、一般事業法人が10兆812億円(前月比+3,184億円)、その他金融が10兆3,261億円(同+2,948億円)、金融機関が2兆5,780億円(同+558億円)とそれぞれ増加した。ABC Pは1兆4,412億円(同△1,572億円)と減少した。発行レートは、コロナオペ目的等の引受もあって、ディーラーの購入ニーズが強く、多くの銘柄でマイナス圏内での出会いとなり、一部銘柄では△0.03%台での出会いが見られた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%割れ 一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ～0.001%割れ その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ～0.086%

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	11月末残高	10月末残高	増 減
一般事業法人	100,812	97,628	3,184
その他金融	103,261	100,313	2,948
金融機関	25,780	25,222	558
政府系金融	0	0	0
銀行等	5,989	5,799	190
証券	19,791	19,423	368
ABC P	14,412	15,984	-1,572
計	244,265	239,147	5,118

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	-0.030% ~ 0.000%	-0.040% ~ —	-0.032% ~ —
a-1 (一般事業法人)	-0.043% ~ 0.007%	-0.045% ~ 0.001%	-0.046% ~ 0.001%
a-1+ (リース銘柄)	-0.006% ~ —	-0.005% ~ —	0.000% ~ 0.017%
a-1 (リース銘柄)	0.005% ~ 0.010%	0.000% ~ 0.080%	-0.008% ~ 0.020%
a-2	0.019% ~ ケ0.50%	0.250% ~ ケ0.75%	0.030% ~ ケ1.00%

«CPオペ»

CP等買入オペは、前月同様2回オファーされたが、10日オファー分は、当日に500億円減額され5,500億円でのオファーとなった。月初、新規発行が少なかったため、調整されたものと思われる。結果、10日のオペは按分レート△0.055%と前回(△0.033%)比低下した。25日のオペでは、月半ばから新規発行が増加していたこともあり、応札額が大幅に増加し1兆3,261億円となって売却ニーズも強く、按分レートは△0.034%と上昇した。

〈月末オペ残高：4兆1,800億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
11月10日	11月12日	5,500	7,033	5,493	-0.055%	-0.034%	60.0%
11月25日	11月27日	6,000	13,261	6,000	-0.034%	-0.027%	55.7%

«ABC P»

ABC Pは、1兆4,412億円と前月比△1,572億円減少したが、前年同月比では+3,286億円の増加であった。

«短期社債登録状況»

証券保管振替機構によると、11月末時点における発行登録企業数は5社の新規登録があり、538社となった。

新規登録：ラクト・ジャパン、LIXILグループ、不二越、LINE、日本特殊陶業

«C P 現先市場»

現先 (S/N) レートは運用ニーズ変わらず、マイナス~0 %近辺での出会いであった。

◆ 12月のC P市場動向

12月のC P発行市場は、例年では11月と同様企業の賞与資金手当てや納税対応でショートターム中心に活況となるが、本年はコロナ禍の予防的な資金調達で残高が積みあがっていることから、落ち着いた動きを予想する。月中の発行残高は24兆円台後半で推移し、月末残高は四半期決算の有利子負債圧縮のため、23兆円台半ばを予想する。発行レートは、引き続きCP 等買入オペや新型コロナ金融支援オペの保有玉確保の為、投資家やディーラーの引受ニーズが強く、マイナスレートでの出会いが予想される。また、希少銘柄では強いマイナスレートでの出会いとなるだろう。

«C P オペ»

C P 等買入オペは、2日・14日・25日のそれぞれ6,000億円のオファー予定で、合計1兆8,000億円となっている。2日の結果は、按分レート $\Delta 0.039\%$ ・平均落札レート $\Delta 0.031\%$ と前回 ($\Delta 0.034\%$ ・ $\Delta 0.027\%$) 比低下した。次回以降のオペレートは、現状引受ニーズが強く発行レートがかなり低下している事から、低下地合いから横ばい推移を予想する。

«C P 現先市場»

C P 現先レートは、変わらず 0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【11月末発行残高 上位10社】

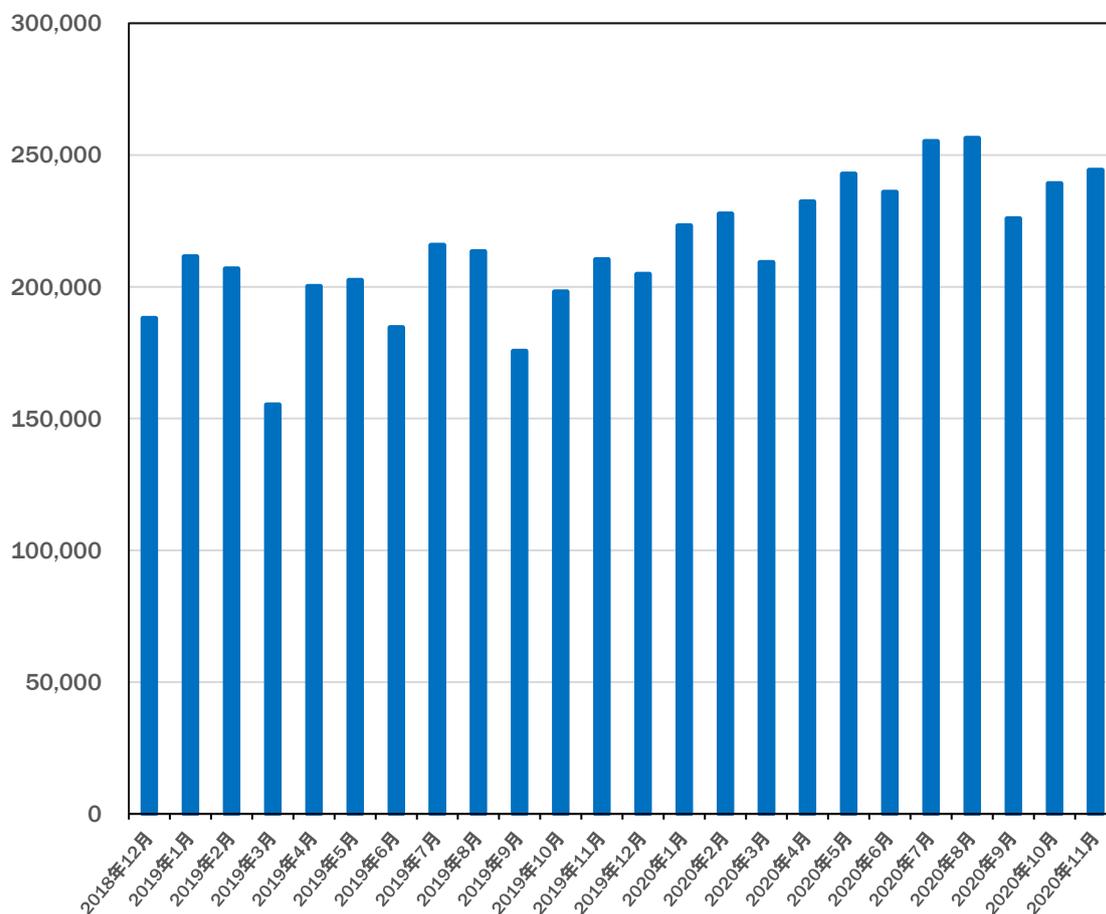
(単位：億円)

	発行企業名	11月末残高	10月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	12,820	10,810
2	三菱商事株式会社	10,739	9,569
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,484	9,379
4	三菱重工業株式会社	6,880	6,390
5	みずほリース株式会社	6,055	6,000
6	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,666	6,412
7	株式会社クレディセゾン	5,440	4,960
8	東京センチュリー株式会社	5,179	4,999
9	株式会社ジャックス	4,645	4,715
10	三菱UFJリース株式会社	4,611	4,660

【短期社債市場残高】

(2018年12月～2020年11月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会